

カンボジア
税関リスクマネジメント
(旧：税関制度整備支援)
プロジェクト
第一次・第二次事前評価調査報告書

平成17年6月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構

経済開発部

経済
JR
05-007

カンボジア
税関リスクマネジメント
(旧：税関制度整備支援)
プロジェクト
第一次・第二次事前評価調査報告書

平成17年6月
(2005年)

独立行政法人 国際協力機構

経済開発部

序 文

日本政府は、カンボジア政府の要請に基づき、財務省関税消費税局に対する技術協力プロジェクトを実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの協力を実施することとなりました。

当機構はプロジェクト開始に先立ち、本件を円滑かつ効果的に進めるために、平成 17 年 1 月 9 日から 15 日までの 7 日間にわたり第一次事前評価調査団を、6 月 12 日から 18 日の 7 日間にわたり第二次事前評価調査団を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認するとともに、カンボジア政府の意向を聴取し、本プロジェクトの範囲、内容などについて議論を行いました。

本報告書は、今回の調査を取りまとめたものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 17 年 6 月

独立行政法人国際協力機構
理 事 伊 沢 正

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AFTA	ASEAN Free Trade Area	ASEAN 自由貿易地域
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力
ASEAN	Association of South East Asian Nations	東南アジア諸国連合
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発 庁
CED	Customs and Excise Department	関税消費税局
EU	The European Union	欧州連合
GMS	Greater Mekong Sub-Region Economic Cooperation	拡大メコン流域経済協力
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト概要表
PFM	Public Financial Management	公共財政管理
VAT	Value Added Tax	付加価値税
WCO	World Customs Organization	世界税関機構
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

目 次

序文

略語表

第1章	第一次調査	1
1.	事前評価調査実施の背景・経緯	1
1 - 1.	カンボジアにおける税関の改革	1
1 - 2.	要請の背景	1
1 - 3.	これまでの経緯	2
1 - 4.	(参考) 我が国の対カンボジア税関支援	2
2.	事前評価調査の目的	3
3.	調査団員構成・調査日程	3
(1)	調査団員(本邦からの派遣)	3
(2)	調査日程	4
4.	調査内容及び対処方針	5
4 - 1.	カンボジア関税消費税局(Customs and Excise Department、以下CEDと略す)における改革の進捗	5
4 - 2.	関係機関との関係	5
4 - 3.	カンボジアにおける税関リスクマネジメントの現状把握、分析	6
(1)	空港運営全体	6
(2)	シェムリアップ空港施設	6
(3)	プノンペン空港	7
(4)	タケオ税関、カンポット税関、密輸スポット等	7
(5)	シアヌークビル港	7
4 - 4.	プロジェクト基本計画	8
(1)	プロジェクト基本計画	8
(2)	プロジェクト実施体制	9
4 - 5.	他ドナーの支援状況	9
5.	今後のスケジュール	10
6.	総括	10
添付1	カンボジア税関リスクマネジメント事前評価調査 各税関視察聴き取り調査結果	13
第2章	第二次調査	15
1.	第二次事前評価調査の概要	15
2.	カンボジアにおけるリスクマネジメント及び電算化にかかる現状と課題	18
3.	協力の方向性(結論)	21

関連資料

- 1 MINUTES OF MEETING
- 2 RECORD OF DISCUSSIONS
- 3 CED 機構図
- 4 シアヌークビル港税関資料
 - ・ Customs and Excise Checkpoint of Sihanoukville Port
 - ・ The Stages of Customs Clearance before and at present
- 5 シアヌークビル港パンフレット(Sihanoukville Autonomous Port)

第1章 第一次調査

1. 事前評価調査実施の背景・経緯

1-1. カンボジアにおける税関の改革

カンボジアにおける税関の改革は、(1)公共財政管理、特に政府歳入増加への貢献、及び(2)貿易の促進という観点からドナーや民間セクター等、さまざまな方面からの注目を集めており、重要な分野である。

カンボジアでは2004年12月に「公共財政管理(Public Financial Management: PFM)プログラム」が立ち上げられ、政府とドナーが一体となり、2015年を目標年次として公共財政改革に取り組んでいくこととなった。本プログラムにおいて、カンボジア関税消費税局(Customs and Excise Department: CED)は、政府歳入の増加への貢献が期待されている。また、貿易の促進というコンテキストにおいては、WTO加盟により国際基準に準拠した通関制度や手続きの整備、通関手続きの簡素化、迅速化が求められている。

このような状況の下、カンボジア関税消費税局は税関改革のための5ヵ年計画(2003-2008)を策定し、各ドナー機関の支援を受けながら改革努力を行っているところである。

1-2. 要請の背景

カンボジアは2003年9月にWTOへの加盟が承認されたが、正式加盟国になるためには2008年までの5年間にWTOで定められた国際基準に準じた税関制度及び手続きを導入しなくてはならない。WTO以外でも、ASEAN/AFTAやAPEC、WCOで定められた国際基準に基づく税関制度や手続きの導入が必要とされており、法令や制度の整備も急務となっている。

一方、カンボジアの税関を取り巻く現状と改革の必要性に対するカンボジア関税局職員の認識は、一部の幹部職員を除いて決して高いとは言えず、本来の税関の業務や権限を理解していない職員も多く、職員の意識向上、行政能力の向上も喫緊の課題となっている。

以上の背景をふまえ、カンボジア政府は2003年度の要望調査において、日本政府に対し技術協力プロジェクトを要請した。

1 - 3 . これまでの経緯

要請の内容は、HS 分類、WTO 評価協定、リスクマネジメント、税関事後調査など多岐の分野にわたっているが、カンボジアにおける改革アジェンダの優先順位、改革の進捗状況、日本側の支援リソースや比較優位性等を勘案し、主にリスクマネジメント分野に特化した案件形成を行うこととなった。

本事前評価調査団派遣を前に、2004 年 12 月 JICA 事務所長と派遣中の長期専門家（関税政策・行政、プロジェクト調整員）でカンボジア関税局長を訪問し、日本の支援の方向性と調査団の派遣について説明を行い、リスクマネジメント分野に特化した案件形成を行うという方向性で先方の了解を得た。

1 - 4 . （参考）我が国の対カンボジア税関支援

< 2002 年度 >

- ・ 短期専門家（関税政策・行政）
- ・ 国特研修「税関行政」

< 2003 年度 >

- ・ 長期専門家（関税政策・行政）
- ・ 短期専門家（HS 分類、関税評価、旅客リスクマネジメント、税関事後調査）
- ・ 第三国（インドネシア）研修「税関事後調査」
- ・ 集団研修「税関行政」
- ・ 国別研修「税関行政」

< 2004 年度 >

- ・ 長期専門家（関税政策・行政）
- ・ 長期専門家（税関プロジェクト業務調整）
- ・ 集団研修「税関行政」
- ・ 国別研修「国際基準導入」（仮称）

< 2005 年度要請案件 >

- ・ 無償資金協力「税関電算化プロジェクト」
- ・ 無償資金協力「大型貨物検査用 X 線装置」

2 . 事前評価調査の目的

本事前評価調査においては、プロジェクトの事前評価を行うにあたって必要となる情報収集とプロジェクトへの投入や活動内容等を決定するためにカンボジアにおける税関リスクマネジメントにおける現状把握と分析を行い、プロジェクトの方向性について関係者間で合意形成を行い、合意内容を M/M にまとめ署名交換することを目的とした。

3 . 調査団員構成・調査日程

(1) 調査団員 (本邦からの派遣)

氏名	担当	所属先
武 徹	総括	JICA 経済開発部 経済政策・金融チーム長
浜田 栄	関税行政・リスク マネジメント	財務省関税局調査課国際協力専門官
吉田 徹	協力企画	JICA 経済開発部 経済政策・金融チーム

(以下、現地からの参团)

三次 啓都	JICA カンボジア事務所次長
石橋 寛人	JICA 長期専門家 (関税政策・行政)
佐野 喜子	JICA 長期専門家 (プロジェクト業務調整)

(2) 調査日程

月 日			行 程	宿泊地
1	1/9	日	移動 JL717 成田 10:55 発 Bangkok 15:55 着 移動 PG942 Bangkok 18:00 発 Siem Reap 19:00 着	Siem Reap
2	1/10	月	09:00 シェムリアップ空港視察	Phnom Penh
			10:30 シェムリアップ税関訪問	
			16:30 移動(シェムリアップ プノンペン/FT995)	
			17:20 プノンペン着	
3	1/11	火	08:00 JICA 事務所打合せ	Sihanoukville
			09:00 移動(プノンペン タケオ/車)	
			11:00 タケオ税関視察	
			13:30 移動(タケオ カンポット/車)	
			15:00 カンポット税関視察	
			15:45 移動(カンポット シアヌークビル/車)	
4	1/12	水	08:30 シアヌークビル港視察	Phnom Penh
			09:30 シアヌークビル港湾局訪問	
			10:30 シアヌークビル税関訪問	
			13:30 Wooden Port 税関視察	
			Mong s Port 税関視察	
			移動(シアヌークビル プノンペン/車)	
5	1/13	木	08:30 経済財務省表敬	
			09:30 関税消費税局表敬	
			10:30 プノンペン港税関視察	
			14:00 ドライ・ポート視察	
			プノンペン空港視察	
			16:00 関税消費税局との協議	
6	1/14	金	08:30 団内協議	
			14:30 M/M 署名交換	
			16:00 JICA 事務所報告	
			17:00 日本大使館報告	
			18:00 プノンペン空港視察	
			移動 TG699 プノンペン 20:25 発 バンコク 21:30 着 移動 JL704 バンコク 22:55 発	
7	1/15	土	移動 JL704 成田 06:35 着	

4 . 調査内容及び対処方針

下記の 4 - 1 及び 4 - 2 の調査項目は、時間の制約により調査団の現地滞在中にカバーできなかったため、今後、現地事務所及び派遣中の専門家が継続して情報収集、分析を行う。

4 - 1 . カンボジア関税消費税局 (Customs and Excise Department、以下 CED と略す) における改革の進捗

- ・ 改正関税法 (Revised Law on Customs) の国会審議状況及び関連する Sub-decree 及び Prakas (省令) の制定進捗状況
- ・ 税関改革 5 カ年計画の進捗状況
- ・ 公共財政管理プログラムの観点からみた税関改革
- ・ 民間セクター開発の観点からみた税関改革

4 - 2 . 関係機関との関係

カンボジアの空港や港では、税関のほかに CamControl (商業省の一部局で、輸出入貨物の検査業務を行っている局。CamControl は通称で、正式名称は、Import Export Inspection and Fraud Suppression Department という)、軍、警察、入管 (Immigration Police)、経済警察 (Economic Police) 等、税関と類似業務を行っている政府機関が数多く存在している。これらの関係機関が協力のインパクトの発現を阻害する要因になりうると思われる。そこで、これらの関係機関との業務重複の実態がどうなっているのか、それぞれの機関の設置法やマニフェストはどうなっているのかを既存資料及び聞き取りにより確認する。

税関と CamControl は現在、同時に検査 (Simultaneous Inspection) を行っており、シアヌークビルには共同オフィスが設立されている。また 2004 年 8 月の政府決定 (Government Decision) では、省庁間で重複している業務の見直し、CamControl と税関の検査証明書の一元化、CamControl の機能と役割の見直しが決定され、CamControl と税関の統合についても検討を行うとしている。この政府決定による改革の進捗状況と今後の見通しについて聞き取りを行う。

4 - 3 . カンボジアにおける税関リスクマネジメントの現状把握、分析

プロジェクト・サイトの候補地であるプノンペン（空港、ドライポート）、シェムリアップ（空港）、シアヌークビル（港）の視察を行った。また Pen Siman 関税局長の要望により、タケオ税関、カンポット税関、シアヌークビル港近隣の密輸スポット等の視察も行った。視察結果概要は以下の通り（各税関聴き取り調査結果は添付 1 参照）。

（ 1 ） 空港運営全体

プノンペン・シェムリアップの空港運営は所管官庁である閣僚評議会から仏系企業（SCA 社：Société Concessionnaire de l'Aéroport）に委託されている。さらに、X 線旅客検査を含む各業務は SCA 社から民間企業に再委託されており、X 線旅客検査は MPA 社が受託している。空港施設において税関職員が本来業務の権限を行使できない現状は、空港運営を管轄する閣僚評議会と CED を管轄する経済財務省の利害対立に端を発しており、空港使用料収入（国際線\$25、国内線\$6）及び不法報酬等の閣僚評議会サイドの既得権益をめぐり、空港運営において税関のプレゼンスが名目的なものに留まっている。

（ 2 ） シェムリアップ空港施設

国際線到着ターミナルでの入国旅客の税関検査は、税関申告書をもとに行われているものの、申告書の回収を機械的に行うだけであり、税関職員に情報検索や旅客検査のためのスペースを与えられていない現状において、事前情報や挙動分析による、疑わしい旅客の特定・検査（リスクマネジメント）はほとんど行われていない。また税関カウンターの隣には、CamControl のデスク・人員も配置されており、また輸出貨物等においても貨物検査業務における税関との重複について改善の余地が指摘されている。

国際線出発ターミナルのセキュリティーチェックの X 線検査は MPA 社により航空機チェックイン前及び後の 2 段階に設けられている。薬物、文化財等の輸出禁制品の検知にはこれら X 線検査の結果を税関職員が共有することがもっとも有用であるが、税関は再三の要求にもかかわらず、X 線検査結果へのアクセスは制限され、また税関職員へのスペース提供も実現していない。

さらに、シェムリアップ空港では 2006 年 4 月の供用を目指した新ターミナルの建設が SCA 社により開始されているものの、設計段階において CED の意見聴取は行われておらず、CED は設計図上の税関の位置・広さ等を把握していなかった。

(3) プノンペン空港

プノンペン空港での国際線出発・到着ターミナルでの税関のプレゼンスは上記シェムリアップ空港とほぼ同様である。このうちプノンペン空港では到着ターミナルに税関のオフィススペースが設けられている。このオフィススペースの中のプノンペン空港税関長室では、空港セキュリティのための監視カメラからの映像が配信されるモニターが設置されている。

(4) タケオ税関、カンポット税関、密輸スポット等

タケオ税関、カンポット税関では、ベトナム国境を中心とした税関手続き及び密輸者取締りを行っている。

各税関では毎年収入目標が設定され、収入の大部分は税関手続きによるものであり(94%:2004年カンポット税関)、事前申告書類検査(タケオ税関)及び現物検査を国境の税関支所で行っている。

密輸者取締りは各税関の巡回チームが車両・ボート等で行っているものの、銃器は携帯しておらず、必要機材(高性能車両、モーターボート、通信機材等)・人員不足の他に、武装密輸者や警察・軍隊が関与する密輸者の存在が、取締りを困難なものとしている。

ベトナムのガソリン価格がカンボジアの約3分の1であるため、ガソリンが最大の密輸品となっており、2004年にカンポット税関では、28.5トンの密輸ガソリン、38.25トンの密輸ディーゼルを摘発した。密輸ガソリンには、関税35%、物品税33.337%、VAT10%の他に50%(ディーゼルは200%)の罰金が科せられる。

(5) シアヌークビル港

カンボジア最大の港であるシアヌークビル港は、Sihanoukville Autonomous Port(港湾局)により運営されている。同港の総貨物取扱量は、順調に伸びており(1999年:1,140千トン、2003年:1,772千トン)、円借款等を活用した同港のRehabilitation Projectでは、2015年までに新コンテナターミナル建設(2005年完成予定)、50haのフリー(貿易)ゾーン建設などを計画している。

同港にあるシアヌークビル税関は、4支所、133人のスタッフを擁し輸出入貨物の通関を行っている。2002年に通関手続きの改革が実施され、通関認可の権限をシアヌークビル税関長から支所長に委譲した事により、輸入通関平均所要時間が2時間から1時間に短縮された。また同税関では、CamControlとのジョイントインスペクションや通関情報のデータベース化を行っており、12名のリスクマネジメント担当職員も配置されている。輸入コンテナのX線検査は、AZ社によりすべての貨物に対して行われており(経済財務省からの指示が出ている由)、検査料(\$50/20feetコンテナ, \$80/40feetコンテナ)が徴収され、検査

結果（X線画像）は税関職員にも共有されている。この港湾運営に AZ 社が関与する点（高額な検査料、全コンテナ検査等）について、シアヌークビル港の国内外の港との競争力を阻害するものとして港湾局長（Lou Kim Chhun, Chairman & CEO, Sihanoukville Autonomous Port）は強い懸念を表明している。

4 - 4 . プロジェクト基本計画

現場視察やカンボジア側からの聴き取り事項をふまえて、以下の項目についてカンボジア側と協議を行い、方向性と大枠を M/M をもとに協議し、合意を得た。

（ 1 ） プロジェクト基本計画

<プロジェクト名称>

要請時の案件名からリスクマネジメントに特化したプロジェクトであるということを明示的にするため、案件名を以下のとおりとした。

（和文名）税関リスクマネジメント 技術協力プロジェクト

（英文名）Technical Cooperation Project for Risk Management in Customs

<プロジェクト目標>

国際基準に準拠した税関リスクマネジメントの理論、実技に精通したコアの CED 職員が育成される。

<期待される活動>

- ・ WCO リスクマネジメント概論のクメール語への翻訳
- ・ 税関リスクマネジメントのインディケータ開発
- ・ 税関リスクマネジメントを実施するにあたって必要な政省令制定、マニュアル・ガイドライン策定への支援
- ・ リスクマネジメントにかかる研修・セミナーの実施

<プロジェクト実施期間>

要請は、WTO 正式加盟条件のクリアを考慮して 2004～2008 年までとなっているが、協力分野をリスクマネジメントに特化することにより、要請のあった期間より短縮し、おおよそ 2 年間の協力期間とした。

<日本側投入>

- ・ 長期専門家（業務調整）
- ・ 短期専門家
- ・ 技術移転活動に必要な機材供与は今後検討する。
- ・ 派遣中の長期専門家（関税政策・行政）は、個別専門家として派遣されており、プロジェクトとは独立して活動を行っているが、適宜、必要な技術的助言等を行うこととする。

<カンボジア側投入>

- ・ プロジェクトの活動に必要な人員（core CED officials）の配置
- ・ プロジェクト・オフィス
- ・ プロジェクト・オフィスの維持に必要な経費

（２）プロジェクト実施体制

<ターゲットグループ>

CED 内に設立されたワーキング・グループ（WG）のうち、リスクマネジメントを所掌するインテリジェンスユニット（5名）を core CED officials とすることとした。またリスクマネジメントにおける機密情報の取り扱いには細心の注意が必要となるため、CamControl 等の他機関はターゲットグループに含めないこととした。

<リスクマネジメント以外の分野への支援>

協力分野をリスクマネジメントに特化することとしているが、リスクマネジメント以外の分野への支援についても、リスクマネジメントを有効に活用できる場合に今後プロジェクトの対象とすることとした。

4 - 5 . 他ドナーの支援状況

対 CED では、IMF（関税法）、Newzealand、EU、AusAID 等が支援を行っている。特に AusAID はリスクマネジメント分野での支援を行うこととしていることから、今後、連携の可能性と重複回避について留意することとする。

AusAID もリスクマネジメントの分野における協力を計画しているため、関税消費税局に重複の可能性について照会したところ、AusAID の協力は貿易の促進を主眼においており、他省庁にまたがる広い範囲をカバーするため、重複は回避できるとのことであった。なお、今回調査ではスケジュールの関係から直接 AusAID 関係者と面談することは出来なかったが、今後 AusAID との情報交換も進める必要がある。

5 . 今後のスケジュール

今回の事前評価調査以降のスケジュールは以下のとおりとし、(4)(5)(6)についてM/Mにてカンボジア側と確認した。

- (1) プロジェクト基本計画(含機材計画)、PDM(案)の策定(2005年1月)
- (2) 第2次事前評価調査団<現地事務所対応>(2005年2月上旬)
- (3) 事前評価表の作成、決裁(2005年2月中旬)
- (4) 実施協議<現地事務所対応>(2005年3月上~中旬)
- (5) R/D 締結(2005年3月下旬)
- (6) プロジェクト開始(2005年4月以降)

6 . 総括

- (1) 今回の現地調査を通じて、リスクマネジメントに係る概念が必ずしも税関幹部職員の間で周知されておらず、また、国際基準に合致したリスクマネジメントに係る手続きが導入されていないことが確認できた。
- (2) 税収向上のため、各関税事務所に毎年税収のノルマが課せられているが、ノルマを達成するため、各関税事務所において(程度の差はあるが)密輸の取締りに力を入れている。しかしながら、密輸の取締りに必要な機材(モーターボート、車両、通信機器)が不足しているため、これら機材の導入にかかる強い要請が関税局長からも寄せられた。
また、密輸取締りにかかる機材については、上記の他に、監視カメラの設置(特に雨期において河川が氾濫し密輸取締りが困難になるタケオ、カンポット両関税事務所において)も有効であると思われるが、その妥当性、維持管理の可能性についてはさらに調査をして確認する必要がある。
- (3) その他、X線装置、イオンスキャン、コンピューターなどの機材もCEDは所有していないか、あるいは不足しているため、右供与につき強く要請されている。上記(2)も含めこれら要請のあった機材の必要性は認められるが、本プロジェクトに

含めることの妥当性、効率性、自立的な維持運営管理の可能性等については、今回調査ではスケジュールの関係上検証できなかった。したがって、今後の調査においてこれら諸点を精査の上、供与対象機材の絞込みを行う必要がある。

- (4) プロジェクトの実施にあたっては、今後他ドナー（特に世銀、ADB、AusAID）や関連企業（SCA 社）との緊密な情報交換、協議が望まれる。また CamControl との貨物検査業務重複の実態について詳細を確認する必要がある。
- (5) 世銀は現在、シアヌークビル税関を対象として新たな通関システム（Asycuda）を導入する計画を有しており、同税関システムと本プロジェクトで導入する予定のリスクマネジメントのためのシステムが各税関事務所に導入されれば、（税関システムのデータがリスクマネジメントシステムに随時送られデータベースの蓄積が図られることにより）リスクマネジメントにかかる手続きの大幅な質的改善・近代化が図られることになる。
- (6) AusAID もリスクマネジメントの分野における協力を計画しているため、関税消費税局に重複の可能性について照会したところ、AusAID の協力は貿易の促進を主眼においており、他省庁にまたがる広い範囲をカバーするため、重複は回避できるとのことであった。なお、今回調査ではスケジュールの関係から直接 AusAID 関係者と面談することは出来なかったが、今後 AusAID との情報交換も進める必要がある。
- (7) ADB についても、GMS との関係から、今後情報交換を進める必要があると思われる。
- (8) WTO への加盟により、2008 年までに国際基準に合致した税関制度・手続きの導入を行う必要があるが、そのためにはまず、改正関税法が速やかに制定されなければならない。リスクマネジメントの分野に限らず、HS 分類、関税評価、事後調査の分野においても改正関税法があってはじめて、諸省令、ガイドライン、マニュアルの導入、改正、さらに諸手続きの改善が行われることになる。改正関税法の速やかな導入の必要性は、関税消費税局の幹部も認識しているが、引き続き我が方からも右について適宜先方に申し入れをする必要があると思われる。
- (9) 関税の分野においてもガバナンスの問題（汚職、政府高官による密輸）があるが、法整備をすすめ、手続きの近代化を進めることで透明性が向上し、ひいてはガバナンスの向上にも繋がるものと思料する。右観点からも本件実施の意義が認められる。

- (10) また、WTO 関税評価協定の導入といった背景から、リスクマネジメントの向上により税収の増加を図ることについて先方は大きな関心を有している。
- (11) 関税改革にむけて問題が山積している一方で、改革推進のためのワーキンググループを設立するなど右改革に向けての先方の強いコミットメントも感じられた。我が方としても、先方の改革に向けてのイニシアティブを継続的にサポートしていく意義は大きいと思料される。

以上

添付1 カンボジア税関リスクマネジメント事前評価調査 各税関視察聴き取り調査結果

税関署名	Siem Reap 税関	Takeo 税関	Kampot 税関	Sihanoukville 税関	Mong s Port 税関
支所体制	1 空港支所、2 国境支所	3 国境支所	4 支所	4 支所	支所なし
人員体制	19 名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回チーム(6 名) ・ 空港支所(5 名) ・ 国境支所 A(6 名) ・ 国境支所 B(2 名) 	67 名 <ul style="list-style-type: none"> ・ Takeo 本署(23 名) ・ Kom Pong Prasang 国境支所(18 名) ・ Phnom Din 国境支所(17 名) ・ Bakay 国境支所(9 名) 	31 名	133 名 <ul style="list-style-type: none"> ・ Headquarter ・ Ship Formality ・ Warehouse and Container Yard ・ Inspection 	10 名
保有機材	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回車 3 台 <p>* 携帯電話は私有物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回車 2 台 ・ モーターボート 2 台 ・ モーターバイク 1 台 ・ アンテナ(関税局と同税関折半で購入) ・ ウォークトーカー ・ コンピューター、コピー、ファックス <p>* 携帯電話は私有物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回車 2 台 ・ 木造ボート(全長 20M, 全幅 5M) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ TC-Scan(所有は税関ではない) 	
2004 年度 関税収入	<p>(目標) 1,550,000,000R (US\$387,500)</p> <p>(実際) 2,021,671,926R (US\$505,418)</p> <p>(達成率) 130.430%</p> <p>(関税局全体での割合) 0.18%</p>	<p>(目標) 4,600,000,000R (US\$1,150,000)</p> <p>(実際) 3,765,499,578R (US\$941,375)</p> <p>(達成率) 81.85%</p> <p>(関税局全体での割合) 0.34%</p>	<p>(目標) 4,200,000,000R (US\$1,050,000)</p> <p>(実際) 3,500,000,000R (US\$875,000)</p> <p>(達成率) 82%</p> <p>(関税局全体での割合) 0.31%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Duty and Tax 489,404,085,905R (US\$122,351,021) ・ Exported Tax 1,241,573,967R (US\$310,393) <p>(関税局全体での割合)</p>	<p>(目標) 1,800,000,000R (US\$450,000)</p> <p>(実際) 2,477,980,603R (US\$619,495)</p> <p>(達成率) 137.67%</p> <p>(関税局全体での割合) 0.22%</p>

				43%	
その他		8名の巡回チームが構成されているが配属は不明。	2004年度に、ガソリン28.5トン、ディーゼル38.25トン、車両33台、ボート1台の密輸を摘発した。		

* 米ドル換算値は1月18日現在のレート(1 US Dollar = 3,999.90 Cambodian Riel)を便宜上 US1=4,000Rとした。

* 関税局全体の2004年度関税収入は、(目標値)1,151,711,440,443R(US\$287,927,860)、(実際)1,123,200,000,000R(US\$280,800,000)、(達成率)102.54%。

第2章 第二次調査

1. 第二次事前評価調査の概要

1 - 1 調査の目的及び調査内容

(1) 本調査は、カンボジア関税消費税局 (CED : Customs and Excise Department) における税関リスクマネジメントについての現状を把握し、具体的な協力内容を策定し、カンボジア側と合意することを目的とする。

(2) 調査内容としては、カンボジア CED におけるリスクマネジメントの現状分析と課題抽出を行い、課題解決のための具体的方策を検討し、通関手続きへのリスクマネジメントの導入のために税関リスクマネジメント・システムの開発に必要な準備を行う。

(3) 上記(1)(2)の調査結果をふまえ、プロジェクト計画 PDM の概要(プロジェクト目標、成果、活動、専門家の投入等)と P0 を改訂し、カンボジア側と合意する。

1 - 2 調査団の構成

氏名	所属先
沼口 三典	タイ税関(横浜税関千葉税関支署より出向)
飛田 克彦	横浜税関業務部 総括通関情報管理官付 調査官
石橋 寛人	JICA 長期専門家(関税政策・行政)*現地からの参団
佐野 喜子	JICA 長期専門家(プロジェクト業務調整)*現地からの参団

1 - 3 調査日程

2005年6月12日(日)~2005年6月18日(土)(7日間)

月 日			行 程
1	6/12	日	移動 JL717 成田 11:00 発→Bangkok 15:30 着(飛田)
			移動 TG698 Bangkok 17:05 発 Phnom Penh 18:20 着(沼口、飛田)
2	6/13	月	JICA 事務所打合せ 関税消費税総局 (CED) Pen Siman 局長表敬 関税消費税総局調査 (Kun Nhem 審議官) ・リスクマネージメントシステム導入の必要性の説明
3	6/14	火	通関業者(株)ニッセイ・カンボジア 松浦茂樹社長への聴き取り 関税消費税総局調査 (Anti-Smuggling Office, Intelligence Unit)
4	6/15	水	関税消費税総局調査 (IT 担当部署責任者、CONTROL OFFICE) Assistant : Pha Eng Veng Assistant : KHUTH-VORACKHEM 関税消費税総局調査 (PCA 担当部署責任者) Chief : CHEA HAK Assistant: HUL BUNTHA
5	6/16	木	シアヌークビル港税関視察 ・ 税関長表敬 ・ 通関手続き及び貿易統計データ入力作業を調査 ・ TC-SCAN 視察
6	6/17	金	CED Kun Nhem 審議官への報告 JICA 事務所報告 PDM 改訂作業 移動 TG699 Phnom Penh19:20 発 Bangkok20:25 着(沼口、飛田)
			移動 JL704 Bangkok 22:45 発 (飛田)
7	6/18	土	移動 JL704 成田 06:45 着

1 - 4 面談者リスト

カンボジア関税消費税局

- H.E. Dr. Pen Siman, Royal Delegate in charge of the Customs and Excise Department
- Dr. Kun Nhem, Deputy Director General
- Mr. Tek Sierk Ngon, Anti-Smuggling Office / Intelligence Unit
- Mr. Uy Sarin, Chief of Control Office
- Mr. Pha Eng Veng, Office Assistant of Control Office
- Mr. Khuth Varachem, Office Assistant of Control Office
- Mr. Chea Hak, Chief of Audit Office
- Mr. Hul Buntha, Assitant Chief of Audit Office
- Mr. Lonh Vannak, Chief of Shihavoukville Customs Office

通関業者

- NISSEI Cambodia 松浦茂樹 社長

JICA カンボジア事務所

- 力石 寿郎 事務所長
- 三次 啓都 次長
- 中島 啓祐 所員
- 内田 陽子 企画調査員

1 - 5 調査結果の概要

本調査の主な目的は、CISの仕様について検討を行うことであったが、調査を通じて、カンボジアの通関手続きにリスクマネジメントを導入するにあたっては、「カンボジア版CIS (Customs Intelligence System) の開発・導入」だけでなく、「職員の能力向上」「通関制度、手続きの整備、簡素化」が必要であることが明らかになった。カンボジアの通関手続きにリスクマネジメントを導入するにあたって必要な協力を明らかにするために、別添1のとおり「協力の概念図」を作成した。

当初、CISの開発にかかる部分も技術協力プロジェクトの枠組みで取組むことが想定されていたが、必要な仕様と想定されるコストを考慮した結果、「CISの開発」のコンポーネントは無償資金協力のスキームを活用し、「職員の能力向上」「通関制度、手続きの整備、簡素化」の部分を技術協力プロジェクトで支援することが適切であるという結論に至った。一方、CISは非常に大掛かりなシステムであることから、カンボジアの現状と日本側の協力リソースを勘案し、まずはCISの中でも重要な機能である「輸出入者資質判定システム(Trader Profiling System: TPS)」に特化しシステムの開発・構築を行い、シアヌークビル等でパイロットプロジェクトを実施した上で、そのベストプラクティスを全国展開していくというアプローチも考えられる。

本プロジェクトの協力内容については、今回の調査結果をもとに、本邦財務省関税局、カンボジアCEDとの協議を交え検討することとする。

2. カンボジアにおけるリスクマネジメント及び電算化にかかる現状と課題

2 - 1 カンボジアにおけるリスクマネジメント、電算化の現状

現在のカンボジアの通関手続きはまったく電算化されておらず、手続きはすべて書類により行われている。カンボジアにおける輸出入通関手続きでは、輸入者等が作成した申告書とその他のインボイス等の関係書類とを税関職員が対査して、職員個人の経験と勘により要注意貨物が否かを判定している。このように、カンボジアでは組織的にリスクを分析してメリハリのある審査・検査を行うという体制が構築されていない。

2 - 2 カンボジアにおけるリスクマネジメント及び電算化への取り組み状況

(1) 世界銀行による支援 (ASYCUDA World の導入)

今般、世界銀行の協力により税関への諸申告を処理する電算システムである ASYCUDA World を導入することになり、我が国における NACCS と同様な位置づけの通関システムが導入されることとなる。今後、必要な作業が進められる予定である。当該電算システムの導入は CED の改革近代化に資するものと思料する。また、他省庁との接続は ASYCUDA World を通じて処理可能であるが、CamTradeNet (仮称、貿易手続きのためのシングル・ウィンドウシステム) で処理する方向であるとのことである。

(2) 統計データベース

現時点でも、職員の手によるマイクロソフトアクセス 97 を利用した統計用ソフトは存在するが、審査基準を通関システムに適用し効率的な審査・検査を図るといったような電算機を利用したリスク管理の考え方が税関業務の中に導入されていない。現在の処理手順は輸出入業者が作成した申告書を税関が受理した後、その内容を職員が確認し、データ入力を行い、CED (プノンペン本局) に統計資料として送付するというものである。

(別添 2 : 通関に関する統計データベース 入力項目一覧参照)

データベースには、申告書の入力項目をすべて入力している。なお、輸出入者管理を導入するにあたり、No.2 輸出者、No.3 輸出者コード、No.7 輸入者、No.8 輸入者コードの項目等があるが、現在はさまざまな情報を一つの欄にまとめて入力しているが、No.2 輸出者、No.7 輸入者は、それぞれ名称のみの項目とし、名寄せの観点から住所、電話番号の項目を新たに独立させて管理することが望ましい。

また、No.16 最終仕向地コード、No.29 品目コード、No.31 原産地コード、No.38 許可番号、No.39 貨物番号、No.40 コンテナ番号等リスク管理に必要なコードはあるが、輸出入令、ワシントン条約、その他の法令等のコードや、原産地コードに加えて、船積国 (港) のコードなどは、重要なリスク管理の要素となってくるので随時整備していくことが望ましい。

2 - 3 リスクマネジメントや電算化導入のための課題とその対応策

電算化しリスク管理の理論を導入しても、その前提条件として、通関制度そのものや、税関を取り巻く環境（リスクが高い輸出入者、品目が依然として高い水準を保っている）が改善されない限り、十分な業務改善には結びつかない。以下、調査を通じて確認された課題と想定される対応策について、特に重要性かつ緊急性の高いものについて言及する。

（１）職員の能力向上のための施策実施

カンボジア CED では、職員に対して体系的な研修が実施されておらず、現在は、ドナー機関から派遣された専門家や SGS 等の民間企業が、一部の職員を対象としたアド・ホックな研修を行っている。税関研修所（CTC：Customs Training Center）として、プノンペン本局にスペースが供与されているものの、研修を担当する部署は機能しておらず専任講師もいない状況である。海外での研修については、職員を積極的に派遣しているが、そもそも機会が非常に限られており、また研修の成果も参加者のみに限定され、研修で得た知識や情報を CED 内で共有するという体制にはなっていない。

（２）事前教示制度の導入の必要性

通関部門職員の分類知識にばらつきがあり、正確性、透明性があるとはいいがたいことから、事前教示制度の導入が必要である。事前教示制度は、関税の課税の多様性、新規商品についての税表分類の技術的困難性を考慮し、適正かつ円滑な納税を確保するための制度であり、税関が納税義務者その他の関係者から輸出入貨物に係る分類等について教示を求められた際に、その適切な教示を行う制度である。決定した分類については、カンボジア CIS に蓄積し、税関職員、輸出入者等が閲覧できるようにすることにより、正確性、透明性を高めることができる。（カンボジア CIS の詳細は後述）

（３）関税評価制度の導入の必要性

輸入申告の際に輸入申告書に添付される仕入書、運賃明細書等のみで課税価格を決定することが困難な場合がある。こうした事態を避けるために、当該課税価格の決定のための計算に必要な事項を評価申告書に記載して提出し、計算式を決定する制度が関税評価制度である。当該制度を導入・運用することにより、当初申告に要する時間を短縮することが可能となり、限られた人材の有効活用に資すると思料する。

（４）事後調査制度の導入の必要性

事後調査制度は、輸入許可後に行う納税申告事項の適否の確認調査のことであり、輸入さ

れた貨物に係る納税申告が法令の規定に準拠して適正に行われているか否かを確認し、不適正な申告を是正することにより、申告納税の適正化を図ることを目的としている。近年の迅速通関の要請もあり、輸入通関の段階においては十分な審査は必ずしも行いがたい状況にあるため、事後的に重点的な審査を行う必要がある。

(5) 通関業者・通関士制度（資格制度）の導入の必要性

CED 当局は、輸出入者の約 80% が悪質な業者（ヒアリングベース）であるとの認識を持っている。その理由としては、申告手続きを代行する通関業者、あるいは、自ら申告書を作成して税関に申告する輸出入者に、資格制度がないため、十分な知識を持っていない者による申告が多数を占めるからであると思料される。通関業者・通関士制度（資格制度）を導入することによって、ある一定のレベルの知識を持つ業者にのみ、通関手続きを代行させることにより、輸出入者のコンプライアンスを高めていくことができる。また、インドネシアのように、輸出入できる者を資格制にすることも有効な手段である。

(6) 通関システム使用料の徴収の検討

システムサイクルには限界があり、次期システム開発においても、世銀等の支援があるとは限らないため、輸出入者から使用料を徴収し、次期システム開発費等の予算を確保することが必要であると考え。この点については、現地調査最終日に CED に対して報告を行った際、調査団からの提言として述べている。

(7) PSI 及び最低基準価格の早期廃止の検討

カンボジアは WTO 評価協定を批准しているが、輸入者に PSI（Pre Shipment Inspection）を義務付け、実際の取引価格ではなく、品目ごとに最低基準価格を設け、仕入書価格が最低基準価格を下回った際には最低基準価格を課税標準価格としている現状も統計用ソフトから分かった。PSI、最低基準価格については、早期廃止が望まれる。

3 . 協力の方向性（結論）

3 - 1 協力の方向性

2005年1月に実施された事前評価調査では、リスクマネジメント分野での協力を検討するにあたっての視察を含む基本情報の収集を行い、協力の方向性についてカンボジア側と確認を行った。その後、日本側での協議を通じて、日本の CIS に相当するデータベースシステムの必要性が確認された。

本調査の主な目的は、先に述べたように、その CIS の仕様について検討を行うことであったが、調査を通じて、カンボジアの通関手続きにリスクマネジメントを導入するにあたっては、「カンボジア版 CIS (Customs Intelligence System) の開発・導入」だけでなく、「職員の能力向上」「通関制度、手続きの整備、簡素化」が必要であることが明らかになった。

当初、CIS の開発にかかる部分も技術協力プロジェクトの枠組みで取組むことが想定されていたが、必要な仕様と想定されるコストを考慮した結果、「カンボジア版 CIS の開発」のコンポーネントは無償資金協力のスキームを活用し、「職員の能力向上」「通関制度、手続きの整備、簡素化」の部分を技術協力プロジェクトで支援することを提案したい。これらの点をふまえ、必要な協力の全体像を明らかにするために、別添1の「協力の概念図」を作成した。この概念図は、カンボジアの通関手続きにリスクマネジメントを導入する場合、どのような協力が必要と考えられるか、という視点に立って作成されたものであり、この内容全てを JICA のプロジェクトでカバーするというものではない。図中のどの部分を本プロジェクトの協力の範囲とするかについては、今後、本邦財務省関税局との協議を交えて検討されることになる。

以下、3つのコンポーネントについて概要を説明する。

3 - 1 - 1 CIS (Customs Intelligence System) の開発・導入

(1) CIS の必要性

ASYCUDA の導入により CED の改革近代化は進展するものの、重点的な審査検査を実現するためにはわが国が導入しているように CIS の導入が必要である。CIS を導入することにより、現存する統計用ソフトで保存されている通関実績や、さまざまなソースから入手する輸出入者情報を分析した重点的な審査基準の設定が可能となる。また、今後導入が予定されている PCA (Post Clearance Audit : 事後調査) の立ち入り先 (輸入者) を選定する場合の重要な判定要素を CIS は提供することが可能である。

このように、わが国税関で実施されている傾向情報分析 (通関情報等を統計的分析する)

の理論を導入し、生情報だけに頼らない積極的リスク管理を実行するためにカンボジア版 CIS が必要である。

(2) CIS の開発工程と必要な投入

プロジェクト開始から完了まで、すべての条件が整っているとの条件で 21 ヶ月程度が必要であり、その内訳は以下のとおりである。

- 業務分析 (3 ヶ月)
- 仕様設計 (3 ヶ月)
- プログラム作成 (9 ヶ月)
- プログラムテスト (3 ヶ月)
- 運用テスト (3 ヶ月)

なお、税関専門家の投入人員はシステムの規模には依存せず、ほぼ一定であり、 から全ての過程で必要である。特に 、 、 の過程は重要であり、コーディネーションの役割を担う長期専門家の常駐が理想である。常駐長期専門家の派遣が困難な場合でも、1 ヶ月に 1 週間程度は人員 1 人の投入が必要である。 の過程は 3 ヶ月に 1 週間程度。また、プロジェクトの方向性の確認は、1 週間に 1 回は必要であるが、TV 会議ネットワークのファシリティを使用することにより対応可能である。他方、システムの規模により、カンボジア税関職員の投入人員及びソフトウェア開発会社の投入人員は増減するが、カンボジア税関職員の投入人員については、すくなくとも 10 名以上のシステム開発・情報分析専担部門の設立が必要である。(システム開発・情報分析専担部門の設立については、後ほど詳しく記述することとする)

また、開発費用については、今回の調査では概算費用を算出することはできなかったが、最小限の機能 (他システム、たとえばASYCUDAとの相互接続) や情報 (輸出入者の資質に係る情報、過去の通関実績に係る情報、事後調査結果) は開発する必要がある。更に、当該情報についても他システムとの相互接続によりマニュアルによるデータ入力が必要がないことから、開発工数が減り予算を抑制することも可能である。ネットワークについては、シハヌークビル税関庁舎内のLANを利用することから最小限の規模となる。

(3) システム開発・情報分析専担部門の設立

当該部門では、CISの基本的な操作方法のマニュアルの作成、輸出入者のプロフィール調査のガイドラインの作成を行う。また、CISの主要な情報である輸出入者のプロフィール調査を行う。実際に会社を訪問し (概観のみのチェック)、会社の所在地、設立年月日、財務

状況等、様々な観点から調査し、情報を蓄積する。さらに、CISの稼働後は、約 40 名に規模を拡大する必要がある。内訳は、システムのメンテナンスに約 13 人、システムの開発に約 7 名、プロフィール調査の管理に約 15 名で、庶務に約 5 名である。この部門は、ソフトウェア開発会社と税関職員との触媒としての役割が期待されており、CISが有効に機能するために、開発時作成したCISの基本的な操作方法のマニュアル、輸出入者のプロフィール調査に関するガイドラインを、税関職員からの質問、疑問点の収集を行い、改善していく。また、通関における商業貨物のリスク管理、即ち我が国においては審査基準を適用することによりリスク度に応じた貨物を選別することであるが、これは、通関及び輸出入者に係る情報の収集・分析を継続的に行うことが重要である。

(4) 輸出入者資質判定システム (Trader Profiling System: TPS) の開発・導入

CIS の開発・導入は、CED にとって必要なことであるが、システムとしては大掛かりなものであり、また日本側の協力リソースや現在のカンボジアの状況を勘案すると、やや野心的な目標であるのも事実である。

そこで、当面の目標として、CIS の中でも特に重要な機能である「輸出入者資質判定システム (Trader Profiling System: TPS) 」に特化して、まずはシハヌークビル等の特定の地域でパイロットプロジェクトの形で実施し、そのベストプラクティスを全国展開していくというアプローチも考えられる。

TPS を開発・導入する場合も、開発工程、開発費用以外に必要な投入については、CIS 開発とほぼ同様であり、また TPS のサポートやメンテナンス、将来の CIS 導入に向けた検討のために、システム開発・情報分析専担部門の設立が必要であることにも変わりはない。

3 - 1 - 2 通関手続きの整備、簡素化

導入が必要とされる主な制度整備等については、2 - 3 項で述べたとおりであるが、これら以外にも、民間の貿易関係者との定例意見交換や関税教会の設立、関税六法や関税率表及びその解説集の編集など、考えられる方策は数多くある。制度整備のプロセスを通じて職員的能力向上を図るのも重要な視点である。

3 - 1 - 3 CED 職員の能力向上

CED の職員的能力向上にかかる現状については、上記で述べたとおりであるが、まずは研修担当部局の設立と専従スタッフの配置、人材育成にかかる計画の策定が必要であると考える。

また、各分野の既存の英語教材 (ACVG : ASEAN Customs Valuation Guideline、WCOのリスクマネジメント教材、PCAマニュアル等) をクメール語訳するだけで、基本的な教材は一通り揃うと思われる。

3 - 2 協力実施上の留意点

(1) カンボジア CED の積極的な関与

別添 1 の協力概念図及び 2 - 3 で述べているとおり、カンボジア CED の課題は山積している。こうした問題を解決するためには日本等のドナーの連携・貢献も重要であるが、なによりもカンボジア CED の積極的な関与なくては成功しえない。3 - 1 協力の方向性にあるとおり、3 - 1 - 1 (3) システム開発・情報分析専担部門の設立は本プロジェクトの鍵を握る部分であり、カンボジア側の関与如何によって本プロジェクトの帰趨が決定されるといっても過言ではない。

(2) 世銀との連携

ASYCUDA World の導入時期について、パイロット拠点への導入は 2005 年末を予定している。先述のとおり、ASYCUDA World が導入されれば、PC 等の基礎的なハード面は整備されると思料する。また、ASYCUDA World と開発される CIS のインターフェースについては、世銀との十分な連携を行い検討、実施していく必要がある。

(3) 他ドナーとの連携

日本の協カリソースにも限界があることから、他ドナーの支援との有機的な連携が必要である。

(4) 通関所要時間調査 (タイム・リリース・サーベイ) の実施

ASYCUDA World と、カンボジア CIS の導入前後に、通関所要時間調査を実施することにより、通関業務が効果的に改善されているかを定量的に測定することが可能となる。実施に際しては、WCO が策定した国際基準があるので、一定の基準に基づいて定期的に観測することが望ましい。ASYCUDA World を導入する世界銀行が実施することも予想されるので、調整が必要である。

(5) 類似案件からの成果、教訓の活用

フィリピンにて、「税関情報インフラ整備計画」(無償資金協力と技術協力の組み合わせ案件) では、カンボジア同様、通関システムに ASYCUDA World (現在、稼動中の ASYCUDA++ のアップグレードを 2005 年中に終了する予定) を導入し、PCIS (Philippines Customs Intelligence System) の開発することが検討されており、今後、同計画の動向を注視する必要があると考える。

また、平成 10 年度に開発調査「インドネシア国税関システム改善計画調査」が実施されており、本調査では税関データベースの詳細設計までが行われているところ、参考になると

思料する。

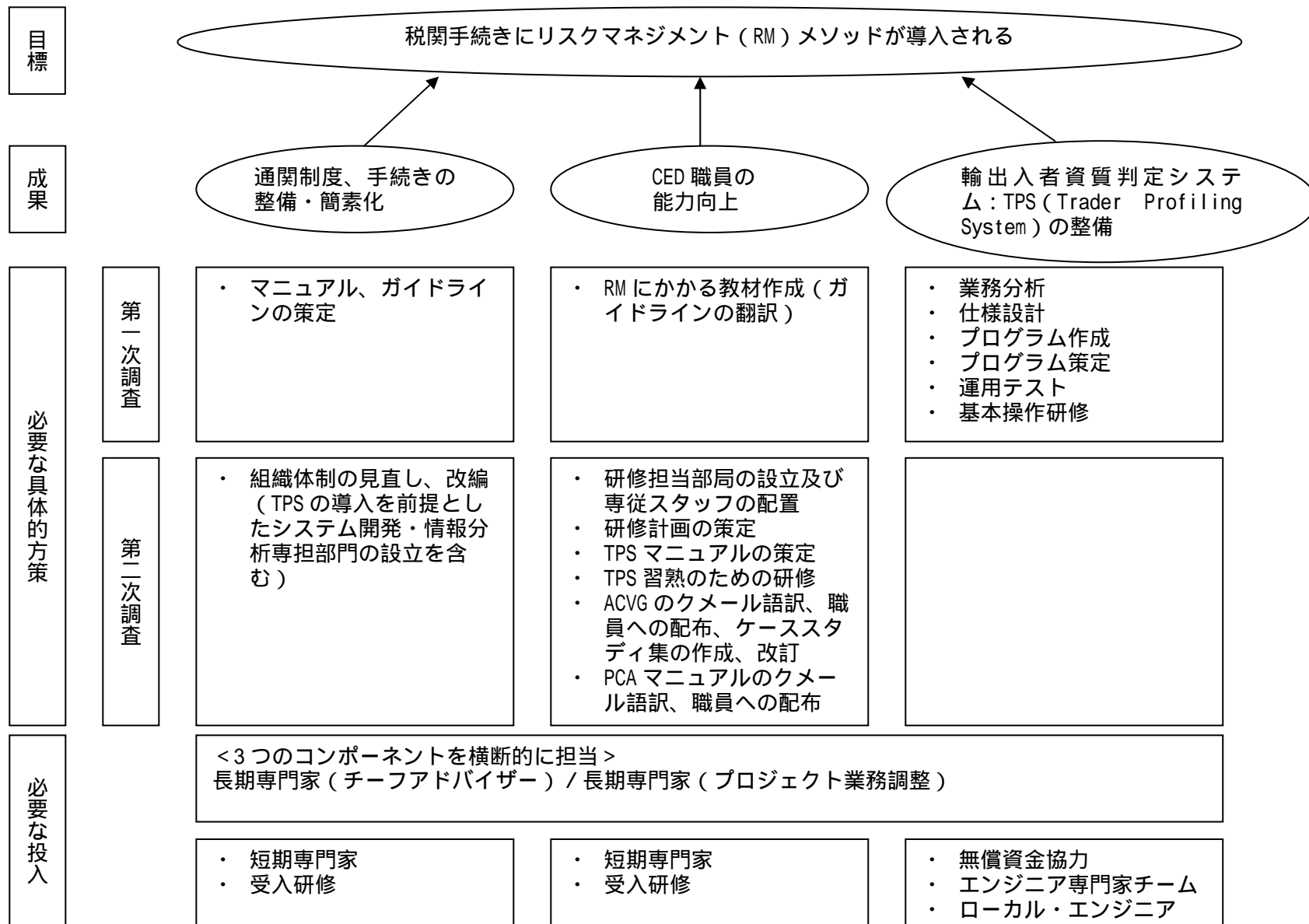
(6) 広域協力の視点

税関分野の協力は、各国における二国間の支援も重要であるが、税関業務は複数の国にまたがることから地域協力の視点も非常に重要である。特に、カンボジアを含めた GMS (Greater Mekong Sub-region) 諸国には ADB 主導で One Stop Inspection プログラムが計画され、実施されている。本調査で提言しているカンボジア CED に対するリスクマネジメントメソッドの導入プロジェクトは、こうした流れに沿ったものであり、関係国税関が共通のリスクマネジメントメソッドを共有することができれば手続きの調和化・簡素化に資するものとして、その相乗効果も期待できる。

以上

別添 1：「協力の概念図」

別添 2：通関に関する統計データベース 入力項目一覧



別添 1：協力の概念図

別添 2 : 通関に関する統計データベース 入力項目一覧

No.	入力項目	No.	Item	No.	Item	No.	Item	No.	Item
1	Office Code	11	Declarant Representative /	21	Exchange Rate USD to Riels	31	Country of Origin Code	41	Computation of Duties and Taxes for This Item
2	Exporter/ Consignor	12	Code	22	Terms & Place of Delivery	32	Tariff Agreement Code	42	Attached Documents
3	Code	13	Provenance:	23	Transaction Type Code	33	Gross Weight (Kg)	43	Grand Total
4	Operation Type	14	Code	24	Entry / Exit Point	34	Net Weight (Kg)	44	Credit Number
5	Number of Packages	15	Destination	25	Location of Goods for Inspection	35	Supplementary Unit	45	Method of Payment
6	Number of Items	16	Code	26	Invoice Amount in US dollars	36	Customs Value		
7	Importer/Consignee	17	Country of Origin	27	Invoice Amount in Accounting Currency	37	Market Value		
8	Code	18	Foreign Currency Code	28	Description of Goods, Marks and Number of Packages	38	Permit Number		
9	Previous Declaration	19	Identity of Means of Transport at Departure	29	Tariff Classification	39	Manifest Number		
10	Warehouse Code	20	Identity of Means of Transport at Boarder Crossing	30	Customs Procedure Code	40	Line Number		

関連資料 1

MINUTES OF MEETING



MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE CUSTOMS AND EXCISE DEPARTMENT,
MINISTRY OF ECONOMY AND FINANCE OF THE GOVERNMENT OF
THE KINGDOM OF CAMBODIA
ON
TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
RISK MANAGEMENT IN CUSTOMS

A Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Toru Take, visited the Kingdom of Cambodia (hereinafter referred to as "Cambodia") from January 9, 2005 to January 14, 2005.


The Team in collaboration with JICA Cambodia Office and JICA experts had a series of discussions with the Customs and Excise Department (hereinafter referred to as "CED") of the Ministry of Economy and Finance (hereinafter referred to as "MEF") in Cambodia on the expected Technical Cooperation Project for Risk Management in Customs (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, the major points agreed on are summarized as attached hereto.

Phnom Penh, January 14, 2005

Toru Take
Leader
JICA Study Team
Japan International Cooperation Agency



Pen Siman
Delegate of the Royal Government
In charge of the Customs and Excise Department
Ministry of Economy and Finance

I. Background

In the area of customs policy and administration, the Customs and Excise Department (CED), the Ministry of Economy and Finance (MEF), identified challenges and difficulties in modernizing its policy and administration and has launched its actions in areas which include customs legal framework, customs tariff, customs procedures, enforcement, automation, infrastructure, and human resources development among others. CED will continue to rigorously work for making steady and fast progress of its reform, having been aware of the critically important needs to increase the government revenue for achieving its ultimate goal of poverty reduction as stated in National Poverty Reduction Strategy (NPRS). CED's contribution currently occupies as much as 70 percent of the total government tax revenue.

As is well known, The Royal Government of Cambodia's accession to the World Trade Organization (WTO) has been approved at WTO ministerial meeting in September 2003. CED is also aware of the urgent needs to meet internationally recognized standards of customs legal framework and procedures and to introduce necessary prescript equipments as seen in the initiatives of WCO (World Customs Organization), WTO and ASEAN/AFTA, if the country were to increase its competitiveness in the global and regional economy.

Against this background, the Royal Government of Cambodia (RGC) requested the technical cooperation project for the CED. The original request from the RGC covers a broad range of customs reform issues, however, both of Cambodian and Japanese sides agreed to formulate a technical cooperation project focusing on the area of risk management in view of comparative advantage of the Japan's technical assistance, resource availability on the Japanese side, progress and priority of the CED's reform and so forth.

II. Tentative Plan of Implementation

1. Title

Technical Cooperation Project for Risk Management in Customs

2. Objectives

Objectives of the Project are to enhance capacity of core CED officials with knowledge of customs risk management which accommodates international standards in customs.

3. Expected activities

- (1) Documentation of WCO Risk Management Theory in Khmer version
- (2) Development of Risk management indicator
- (3) Support for drafting Regulations, Manuals and Guidelines in order to implement appropriate risk management in customs procedure
- (4) Training and seminars of risk management to core CED officials

4. Tentative schedule

The project will be approximately for 2 years.

5. Measures to be taken by both sides

For the implementation of the Project, both sides will take necessary measures as follows:

5.1. Japanese side

The Japanese side will undertake the following measures, at its own expense.

- (1) Dispatch of Japanese experts
 - 1) One long-term expert responsible for coordinating activities of the Project.
 - 2) Short term experts in the area of risk management.
- (2) Equipment for effective technology transfer shall be considered when necessity arises.

Note: Existing Advisor on Customs Policy and Administration will provide necessary technical advice and assistance to the Project when necessity arises.

5.2. Cambodian side

The Cambodian side will undertake the following measures, at its own expense.

- (1) To assign adequate number of staff including 5 intelligence unit staffs (core CED officials) necessary for the implementation of the Project as counterparts
- (2) To provide working facilities necessary for implementation of the Project
- (3) To make necessary arrangements in order to secure adequate budget for implementation of the Project as follows:
 - 1) Expenses such as electricity, water, gas, fuel and local telecommunication
 - 2) Other contingency expenses related to the Project incurred by the Cambodian counterparts

6. Schedule for commencement of the Project

The schedule for commencement of the Project is as follows:

- (1) Conclusion of Record of Discussion: March 2005
- (2) Start of the Project: April 2005

7. Others

The attendance list in the series of discussions is attached as Appendix I.

List of Attendants

Cambodian SideMinistry of Economy and Finance (MEF)

Hang Chuon Naron Secretary General

Customs and Excise Department (CED)

Pen Siman	Delegate of the Royal Government in charge of the Customs and Excise Department
Sieng Chuntry	First Deputy Director General
Kun Nhem	Deputy Director General
Lay Rithy	Deputy Director General
Em Khinvirak	Deputy Director General
Pen Sam Ath	Director of Secretariat, Secretariat Office
Chea Hak	Director of Export Office
Chhor Bouavy	Director of Excise Office
Uy Sarin	Director of Control Office
Nuon Chan Bith	Director of Customs Technique Office
Hiv Kim Heng	Chief of Banteay Mean Chey Customs Office
Pang Vantha	Personnel and Administration Office
Keo Sokkheang	Director of Anti-Smuggling Office
Khieu Sam An	Chief of Phnom Penh International Airport Customs Office
Lonh Vannak	Chief of Sihanoukville Customs Branch
Uy Kosal	Chief of Phnom Penh Municipality Branch
Bou Bunnara	Assistant Director, Customs Technique Office
Tech Siek Ngorn	Assistant Director, Anti-Smuggling Office
Ym Sodina	Assistant Director of International Affairs Office
Hul Buntha	Assistant Director, PCA Office
Mao Var	Deputy Chief of Siem Reap Customs Branch
Khun Noeum	Chief of Siem Reap Airport Customs Sub-Branch
Yim Sun Hor	Siem Reap Customs Branch

Soeur Doeur
Khuon Chenda
Him Sophat
Dek Chheang Srun
Sok Borin
Chhun Bun Norak

Yin Phally

Bith Saroeurn
Phe Somony
Keot Sotheara
Thong Sokhamphou
Som Voutha
Sam Phan

Japanese Side

JICA Cambodia Office
Hiroto Mitsugi

JICA Expert
Hiroto Ishibashi
Yukiko Sano

JICA Study Team
Toru Take
Sakae Hamada
Toru Yoshida

Siem Reap Customs Branch
Deputy Chief of Kampot Customs Branch
Deputy Chief of Kampot Customs Branch
Accounting Staff of Kampot Customs Branch
Phnom Den Sub-Branch, Takeo Customs Branch
Kompong Krasang Sub-Branch, Takeo Customs
Branch
Deputy Chief of Bak Day Sub-Branch, Takeo
Customs Branch
Takeo Customs Branch
Deputy Chief of Sihanoukville Customs Branch
Deputy Chief of Sihanoukville Customs Branch
Chief of Keo Phos Checkpoint
Chief of Phnom Penh Port Customs Branch
Chief of So Ngourn Dry Port Customs Branch

Deputy Resident Representative

Advisor on Customs Policy and Administration
Coordinator

Leader
Customs Administration/Risk Management
Cooperation Planning

関連資料 2

RECORD OF DISCUSSIONS


RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
THE CUSTOMS AND EXCISE DEPARTMENT OF
THE MINISTRY OF ECONOMY AND FINANCE OF
THE ROYAL GOVERNMENT OF CAMBODIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT FOR RISK MANAGEMENT IN CUSTOMS

In response to the request of the Royal Government of Cambodia, the Government of Japan has decided to conduct the Project for Risk Management in Customs (hereinafter referred to as "the Project").

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the Cambodian authorities concerned with the respect to desirable measures to be taken by JICA and Cambodian Government for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Cambodia, signed in Phnom Penh on June 17th 2003 (hereinafter referred to as "the Agreement"), JICA and Cambodian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Phnom Penh, Cambodia, November 7th 2005



PEN Siman
Delegate of the Royal Government
In charge of the Customs and Excise
Department
Ministry of Economy and Finance



Juro CHIKARAISHI
Resident Representative
Cambodia Office
Japan International Cooperation Agency

THE ATTACHED DOCUMENT

- I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE ROYAL GOVERNMENT OF CAMBODIA
 1. The Royal Government of Cambodia will implement the Project for Risk Management in Customs (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
 2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.
- II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA
 1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT
JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III.
 3. TRAINING OF CAMBODIAN PERSONNEL IN JAPAN
JICA will receive the Cambodian personnel connected with the Project for technical training in Japan.
 4. TRAINING OF CAMBODIAN PERSONNEL IN CAMBODIA
JICA will provide necessary technical training for the Cambodian personnel in Cambodia connected with the Project.
- III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE ROYAL GOVERNMENT OF CAMBODIA
 1. The Royal Government of Cambodia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by the Customs and Excise Department (hereinafter referred to as "the CED") of the Ministry of Economy and Finance (hereinafter referred to as "the MEF").



2. The Royal Government of Cambodia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Cambodian personnel from technical training in Japan and Cambodia will be utilized effectively in the implementation of the Project.
3. The Royal Government of Cambodia will provide the services of Cambodian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V.
4. The Royal Government of Cambodia will provide suitable office and facilities as listed in Annex IV.
5. In accordance with the laws and regulations in force in Cambodia, the Royal Government of Cambodia will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than Equipment provided by JICA under II-2.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Cambodia, the Royal Government of Cambodia will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. RELEVANCE WITH OTHER TECHNICAL COOPERATION PROGRAMS

The Project will be implemented in integrated manner with “Japan’s Technical Cooperation Program for the Kingdom of Cambodia in the field of Customs Procedures (hereinafter referred to as “the Program”) as a part of bilateral technical cooperation to be assisted by the Government of Japan. The Record of Discussions of the Program is to be signed on the same date of this Record of Discussion, November 7th 2005, between the CED, the MEF of Cambodia and the Customs and Tariff Bureau (hereinafter referred to as “CTB”), Ministry of Finance (hereinafter referred to as “MOF”) of Japan.

V. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Delegate of the Royal Government in charge of the CED of the MEF, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Deputy Director General of the CED of the MEF, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.



3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Cambodian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Steering Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

VI. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Cambodian authorities concerned, at the end of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Cambodian Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Cambodia, the Royal Government of Cambodia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Cambodia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two (2) years from December 1st 2005.

ANNEX I MASTER PLAN
ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS



- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV LIST OF CAMBODIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
ANNEX V LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES
ANNEX VI JOINT STEERING COMMITTEE
ANNEX VII AGREEMENT ON TECHNICAL COOPERATION BETWEEN THE
GOVERNMENT OF JAPAN AND THE ROYAL GOVERNMENT OF
CAMBODIA

✓
/

Handwritten signature

ANNEX I MASTER PLAN

1. Project Purpose

Basic environment is improved to introduce Customs Risk Management (hereinafter referred to as "CRM") to customs administration in Cambodia.

2. Outputs

- a . Strategic Plan for introducing CRM is prepared by the senior officials of CED.
- b . CRM experts are trained.
- c . Necessary customs data for CRM are compiled at Sihanoukville as a pilot basis.
- d . Draft risk indicators at Sihanoukville are prepared.
- e . Necessary study and recommendation are prepared for CRM system development.

3. Activities

- a-1 . To conduct trainings and field visits for the senior officials of CED
- a-2 . To prepare a strategic plan for introducing CRM

- b-1 . To select CRM expert candidates
- b-2 . To translate and publish necessary textbooks, manuals and documents related to CRM into Khmer
- b-3 . To conduct necessary training courses for CRM expert candidates in Cambodia and abroad
- b-4 . To prepare teaching manuals and textbooks in Khmer
- b-5 . To conduct training courses for CED staff (by trained CRM experts)

At Sihanoukville Port:

- c-1 . To study current situation of customs data collection and identify the issues to be resolved
- c-2 . To prepare an action plan for CED based on the results of Activity c-1
- c-3 . To implement the above action plan
- c-4 . To examine how to utilize customs data

- d-1 . To develop draft risk indicators of Sihanoukville Port
- d-2 . To develop a manual for customs data and information

- e-1 . To study current situation of customs administration at Sihanoukville Port
- e-2 . To study and make recommendations for developing CRM system in Sihanoukville Port



ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

Experts:

Experts on Customs Risk Management

Project Coordinator

Others

Note:

Period, field, number and terms of assignment of experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultations for each Japanese fiscal year.

K/

Asu

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. The necessary equipment for the transfer of technology by the Japanese experts will be provided.
2. Other materials and equipment mutually agreed upon as necessary will be provided.

Notes:

Contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal years.

Handwritten mark

Handwritten signature

ANNEX IV LIST OF OFFICE SPACE AND FACILITIES

The following will be prepared by the Royal Government of Cambodia for the Project implementation.

Office space, facilities, equipment and materials:

- (1) Project office
- (2) Meeting rooms to be used for workshops and seminars *cf*

Handwritten signature

ANNEX V LIST OF CAMBODIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL

1. Project Director

Director General of CED

2. Project Manager

Deputy Director General of CED

3. Counterpart personnel

CED staff to be trained as CRM experts will be selected for the Project through mutual consultation and approved by the Joint Steering Committee.

Handwritten signature

ANNEX VI JOINT STEERING COMMITTEE

1. Function

A Joint Steering Committee (JSC) will be established, which will meet at least twice a year and whenever the need arises.

The functions of the Joint Steering Committee are as follows:

- (1) To coordinate the activities of the Project and the Program,
- (2) To monitor and evaluate the progress of the Project and the Program,
- (3) To find out proper ways and means for the solution of major issues arising from or in connection with the Project and the Program, and

2. Members of the Committee

Chairperson

- Director General of CED

Member

<Cambodian Side>

- Representative(s) of CED

<Japanese Side>

- Representative(s) of JICA Cambodia Office
- Representative(s) of CTB

<Observers>

- Representative(s) of other relevant authorities of the Royal Government of Cambodia including the Council for Development of Cambodia (CDC)
- Representative(s) of the Embassy of Japan
- JICA experts and other counterpart personnel

Note:

Depending on the agendas to be discussed, observers can attend meetings of the steering committee to make their contributions to discussions.



RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE STUDY TEAM
AND
THE CUSTOMS AND EXCISE DEPARTMENT OF
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF CAMBODIA
ON
JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
FOR THE KINGDOM OF CAMBODIA IN THE FIELD OF CUSTOMS PROCEDURES

The Japanese Study Team organized by the Customs and Tariff Bureau (CTB) of the Ministry of Finance of Japan and headed by Shoichi ASANO, had a series of discussions with the Customs and Excise Department (CED) of the Ministry of Economy and Finance of the Kingdom of Cambodia for the purpose of working out the framework of the three-year technical cooperation program for the Kingdom of Cambodia in the areas of HS Classification, Customs Valuation and Post Clearance Audit.

As a result of the discussions, the both sides have reached common understanding on the framework as attached.

This record of discussions is to invalidate and replace the record of discussions between the Japanese study team and the Customs and Excise department of the government of the Kingdom of Cambodia, which was signed by Mr. Sakae HAMADA and Dr. PEN Siman on 20 June 2005.

Phnom Penh , 7 November 2005



Mr. Shoichi ASANO
Leader, Japanese Study Team,
Director for International Cooperation,
Customs and Tariff Bureau,
Ministry of Finance of Japan



Dr. PEN Siman
Delegate of the Royal Government
in charge of the Customs and Excise Department
Ministry of Economy and Finance
Kingdom of Cambodia

Attachment

I. Nature, Contents and Schedule of the Program

1. The CED and the CTB will jointly implement the three-year technical cooperation program (November 2005 – October 2008) in the areas of (i)HS classification, (ii)customs valuation and (iii)post clearance audit.
2. The program aims at producing concrete results on the following fronts:
 - (i) For the CED to strengthen its capacity nationwide to properly implement and interpret the HS classification system under the ASEAN Harmonized Tariff Nomenclature (AHTN);
 - (ii) For the CED to strengthen its capacity nationwide to properly implement the WTO customs valuation system, building upon its achievements gained so far through the initiative deriving from the past informal ASEAN/Japan Customs Consultations, which were held on the occasion of ASEAN Directors General of Customs Meeting;
 - (iii) For the CED to strengthen its capacity nationwide to properly implement the post clearance audit system which is guided by the ASEAN PCA manual, building upon its achievements gained so far through the JICA expert dispatched to the ASEAN Secretariat from the CTB.
3. More specifically, the program will be implemented based on the Provisional Master Plan and the Tentative Schedule of Activities, which are shown in Annex I and Annex II, respectively. The Plan and the Schedule are to be construed as guidelines and the contents and the schedule may be subject to change, depending on the implementing status of the program.
4. The program will have effect from the date of the signing of this document and last for three years. Also, the individual activities of the program will take effect for each fiscal year (i.e., from 1st April to 31st March) when the corresponding draft budget of the Japanese Government is approved by the Diet.
5. This program on CTB's own initiative will be implemented in a harmonious manner with its other technical cooperation activities to be conducted in cooperation with JICA and WCO.

II. Responsibilities of the Both Sides

1. CTB

- 1.1 The CTB will dispatch relevant short-term Japanese experts to Cambodia in order to give necessary technical assistance.
- 1.2 The CTB will receive relevant CED personnel in Japan in order to complement its technical assistance activities in Cambodia.
- 1.3 Director of the International Affairs and Research Division will be delegated to bear CTB's responsibility for the overall management and coordination of the program.

2. CED

- 2.1 The CED will take necessary measures to ensure that smooth and active operations of the program will be sustained for effective and successful implementation of technical cooperation.
- 2.2 In this connection, the CED will internally establish a high-level Project Management Unit (PMU) being responsible for the overall management and coordination of the program, and Steering Groups (SG) comprising of counterpart technical experts in the relevant three areas of the program, as described in Annex III. While the PMU will be headed by Deputy Director General, the heads for each of SGs will be nominated in due course upon consultation with the CTB.

III. Communication

All the communications from the Japanese side should be conducted through Mr. Nuon Chanrith, Director of International Affairs of CED, who serves as a primary contact point on the Cambodia side. As for purely technical issues, on the other hand, direct communication may be conducted between Japanese experts and their Cambodia counterparts, on the condition that such communication will be also informed to the primary contact point person.

IV. Joint Evaluation and Review

The CED and the CTB will jointly evaluate and review the implementation of the program towards the end of the second and the third business year, with a view to examining the level of achievements.

V. Expenses

1. Training courses/seminars in Japan

The CTB will bear the cost of air fare, accommodation fees, daily allowance and

SA

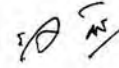
insurance of Cambodian participants, as well as the expenses incurred for preparing and conducting training courses/seminars in Japan.

2. Training courses/seminars in Cambodia

The CTB will bear the cost relating to dispatch of the Japanese experts. The CED, in principle, will bear the expenses incurred for preparing and conducting of training courses/seminars in Cambodia, such as local personnel related expenses, provision of training/seminar rooms and necessary equipment (personal computer, PC projector, etc.), and copying of handouts of training materials. If necessary, consultations may be held between the two institutions to discuss the burden sharing of expenses.

VI. Mutual Consultation

Mutual consultation may be held between the CED and the CTB on any major issues arising from, or in connection with, the implementation of the program.



**Provisional Master Plan of the Three-Year Program for the three Areas
(HS Classification, Customs Valuation, Post Clearance Audit)**

I. Expected outcomes in the areas

- (1) To train local trainers through the program
- (2) To prepare training materials (compilation of difficult cases)
- (3) To develop implementing guidelines of an advance ruling system in the fields of HS classifications and customs valuation
- (4) To translate relevant documents and reference materials regarding international standards
- (5) To make recommendation on the institutional/legislative aspects (including establishing a post clearance audit system)

II. Concrete activities

During the planned period of three years, first two years will be concentrated on the areas of HS classification and customs valuation, and the third year will be on post clearance audit. For each year, the CTB will receive CED officers in relevant training courses in Japan once and dispatch relevant short-term Japanese experts to Cambodia twice. The CED and the CTB will conduct joint evaluation and review at the end of the second and the third year of the project.

1. First and second year activities (HS classification and customs valuation)

(1) Expert Mission (November 2005, two weeks)

Two to three Japanese experts of the respective fields will be dispatched to the CED.

Anticipated activities by the experts are as follows;

- (i) Study the current procedures under the Pre-shipment Inspection (PSI) in respect of HS classification and customs valuation;
- (ii) Interview and approve SG members appointed by the CED;
- (iii) Conduct a seminar on the relevant international treaties and guidelines, and/or Japan's current situation of the relevant fields including its advance ruling system, and explain major examples of case study in the Japanese context, referring to interpretation of international treaties;
- (iv) Identify international treaties or guidelines which need translation into Khmer language;
- (v) Observe concerned operations in the Cambodian customs houses; and

(vi) Collect difficult cases of the relevant fields and conduct a workshop to study the cases (difficult cases may be further discussed afterwards between the SG members and Japanese experts through the e-mail and will be synthetically studied at the time of study visit to Japan).

(2) Study visit to Japan (December 2005; two weeks; Participants: HS classification SG members only)

Contents of the program

- (i) Observation of the operational office regarding HS classification.
- (ii) Further study of the difficult cases with Japanese experts.
- (iii) Make a local training curriculum on HS classification

(3) Expert Mission (June 2006, two weeks)

Two to three experts of the respective fields will be dispatched to the CED and conduct a workshop on difficult cases that the CED has encountered.

(4) Study visit to Japan (September 2006; two weeks; Participants: customs valuation SG members only)

Contents of the program

- (i) Observation of the operational office of customs valuation.
- (ii) Further study of the difficult cases with Japanese experts.
- (iii) Make a local training curriculum on customs valuation.

(5) Expert Mission (December 2006, two weeks)

Two to three experts of the respective fields will be dispatched to the CED and conduct a workshop on difficult cases that the CED encountered. They will work together with the SGs to compile and edit training materials. The edited training materials will be translated by the SGs. Also, the experts will submit recommendations to the CED on the organizational and legislative issues (including an advance ruling system).

(6) Expert Mission (June 2007, two weeks)

Two to three experts of the respective fields will be dispatched to the CED. The SG members will conduct as one-week training course to their field officers with assistance of the Japanese experts. The experts will also review training materials and training curricula, as well as follow up the recommendations made at the previous mission.

SA /

(7) Evaluation and Review Mission (October 2007, one week)

The CED and CTB will conduct joint evaluation and review of the results of the conducted activities.

2. Third year activity (post clearance audit)

(1) Expert Mission (September 2007, two weeks)

Two to three Japanese experts will be dispatched to the CED. Anticipated activities by the experts are as follows:

- (i) Study the current procedures and operations of the post clearance audit;
- (ii) Interview and approve SG members appointed by the CED;
- (iii) Conduct a seminar on Japan's current situation of the post clearance audit, and explain major examples of case study in the Japanese context, referring to ASEAN PCA Manual and its interpretation;
- (iv) Collect difficult cases related to the operations of post clearance audit and conduct a workshop to study the cases (difficult cases may be further discussed afterwards between the SG members and Japanese experts through the e-mail and will be synthetically studied at the time of study visit to Japan.);
- (v) Observe related operations in the Cambodian customs houses.

(2) Study visit to Japan (December 2007; two weeks; Participants: post clearance audit SG members only)

Contents of the program

- (iv) Observation of the operational office of HS classification.
- (v) Further study of the procedural problems and the difficult cases with Japanese experts and edit local training materials.
- (vi) Make a local training curriculum on post clearance audit.

(3) Expert Mission (June 2008, two weeks)

Two to three experts will be dispatched to the CED. The SG members will conduct a training course lasting for several days to their field officers with assistance from the Japanese experts. The experts will review training materials and training curricula, as well as submit recommendations to the CED on the organizational and legislative issues.

(4) Evaluation and Review Mission (October 2008, one week)

The CED and CTB will conduct joint evaluation and review of the results of the conducted activities. They will also follow up the recommendations made at the previous mission.

SAF

Project Management Unit (PMU) and Steering Group (SG)

1. PMU

Headed by the Deputy Director General in charge of this project, the PMU will comprise of the following members: heads of Operation in charge of HS classification, customs valuation and post clearance audit, and heads of the SGs of the respective fields. The PMU will oversee the administration and implementation of the program, and will bear responsibility for the overall management and coordination of the program, including evaluation/review.

2. SG

Three SGs will be established by the core Customs officers in the respective fields: HS classification, customs valuation and post clearance audit. Each SG would consist of approximately fifteen Customs Officers who will satisfy the following conditions:

1. Has good knowledge on the assigned field;
2. Selected from headquarters and major Customs offices as they may obtain difficult cases and procedural problems;
3. Have a good command of English.

The SGs will be counterparts of the Japanese Experts. The members of the SGs are expected to be future local instructors or trainers of the assigned fields at the headquarters and/or major Customs offices.

SA /